

 コスモ石油株式会社

# C ' S M A I L

VOL. 54

株主通信《シーズ・メール》SUMMER 2007

第101期 事業のご報告

平成18年4月1日～平成19年3月31日

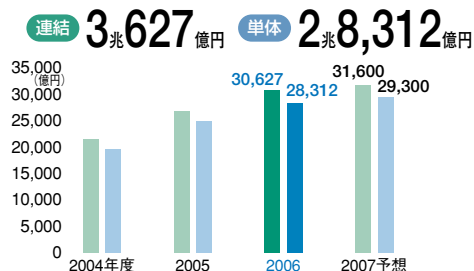


# Financial Highlight

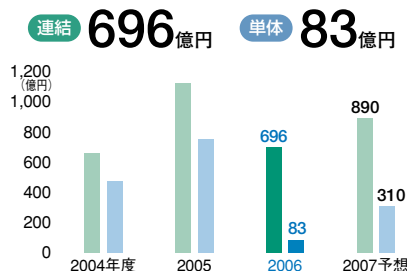
## 決算ハイライト (第101期・2007年3月期)

— 連結  
— 単体  
※億円未満  
四捨五入

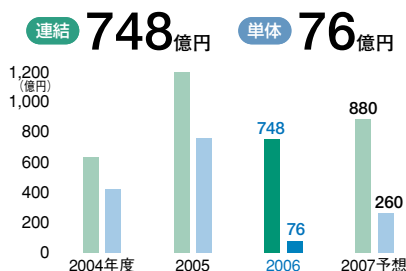
### 売上高



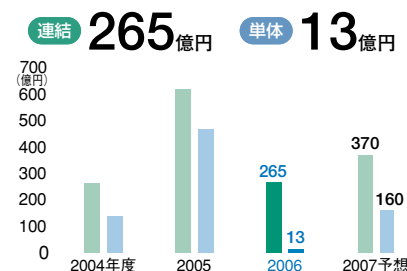
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



(億円)	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度予想	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	21,546	19,650	26,706	24,954	30,627	28,312	31,600	29,300
営業利益	657	474	1,112	751	696	83	890	310
経常利益	632	417	1,196	756	748	76	880	260
当期純利益	264	137	618	465	265	13	370	160

### 受入原油価格、為替の実績及び前提

- 2006年度実績 受入原油価格=61.94US\$/バレル(FOB) 為替=116.98円/US\$
- 2007年度前提 受入原油価格=60.00US\$/バレル(FOB) 為替=120.00円/US\$

### 業績予想に関する注記事項

本冊子に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

### 第101期(2007年3月期)決算のご報告と 来期の見通しについて



代表取締役会長(右)  
岡部 敬一郎

岡部 敬一郎

代表取締役社長(左)  
木村 彌一

木村 弥一

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第101期(2007年3月期)事業年度の終了にあたり、事業のご報告をさせていただきます。

#### ● 2007年3月期の事業概況について

当期における国内経済は、個人消費においては弱さが見られるものの輸出の増加による企業収益の改善を背景として、設備投資も引き続き拡大し、着実な景気回復基調となりました。

当社の事業環境においては、ドバイ原油価格が国際情勢の緊迫化を背景に上昇、その後は暖冬の影響などで一時下落傾向となったものの、2月以降北米の寒波等により再度上昇し、通期平均では60ドル台となりました。また、為替相場は、期初の1ドル118円台から一時ドル安となる局面があったものの、10月以降は円売り基調で推移し2月には1ドル122円台をつけました。その後過度な円売りは解消されるなどしましたが、通期平均では117.0円と前期比円安となりました。

## トップ・メッセージ

国内の石油製品需要では、ガソリンが店頭価格の高騰や自動車の燃費向上などにより減少した他、軽油が貨物輸送の効率化により減少、灯油・A重油は暖冬や他のエネルギーへの燃料転換の影響を受け大幅減少となり、当社の国内燃料油販売数量は2,793万KLと前期比6.0%の減少となりました。

国内の製品市況は、原油価格が過去最高水準で推移したことに伴い、SS店頭、産業燃料油共に上昇しましたが、下期は中東情勢の落ち着きによる原油価格の軟化や暖冬による需要減を背景として、ガソリン・灯油などの主要油種を中心に下落に転じました。

このような経営環境の下、当社グループは2005年度を初年度とする3ヶ年の新・連結中期経営計画の2年目にあたり「将来の構造変化に耐える経営基盤の強化」及び「成長戦略への転換」を基本方針として、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、連結の経営成績としましては、連結売上高が販売価格の上昇などにより3兆627億円（前期比3,921億円増）となりました。連結経常利益は748億円（同448億円減）、連結当期純利

益は265億円（同353億円減）となりました。

この内、連結経常利益については、(1)原油価格上昇局面で発生するタイムラグの減少など市況の影響で19億円のプラス (2)暖冬及び原油価格高騰による燃料転換や需要減少で販売数量が減少し94億円のマイナス (3)千葉製油所の火災を起因とした稼働低下の影響による代替供給コスト負担発生及び自家使用燃料代の負担など供給コストの増加他で232億円のマイナス (4)たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が昨年度に比べ大幅に減少し、前期比426億円のマイナスとなった一方で、(5)新・連結中期経営計画の取り組みによる付加価値向上と合理化で53億円の収益改善 (6)石油開発事業で132億円の収益改善 (7)その他連結会社の収益改善などで100億円のプラスとなりました。なお在庫評価の影響額を除いた連結経常利益は720億円、前期比22億円の減益となりました。

なお、昨年4月に発生した千葉製油所火災事故及び8月に判明した当社製油所における高圧ガス保安法等の違反につきましては、株主の皆様にご多大なご心配、ご迷惑をおかけし、改めて深くお詫び申し上げます。当社グループは、これらを厳粛

に受け止め、今後このような事実が生じないよう、製油所安全管理の総点検を実施して安全管理体制を再構築し、生産部門の牽制機能を強化するための組織体制変更を行うと共に、全社を挙げてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

コスモ石油の個別業績につきましては、売上高2兆8,312億円（前期比3,359億円増）、経常利益は76億円（同680億円減）、当期純利益は13億円（同452億円減）となりました。また、在庫評価の影響額を除いた経常利益は48億円となり、前期比254億円の減益となりました。

期末配当は5円、中間配当3円を含め年間配当は8円とさせていただきます。

## ● 2008年3月期の見通し

当社グループは、2007年度を最終年度とする新・連結中期経営計画の着実な実行を通じて、「次の20年」の成長に向け、原油開発から供給、販売、関連事業に至るグループ全体の収益基盤強化に努めてまいります。

2007年度における原油価格の想定は1バレル60.0ドル、為替は1ドル120円、内需燃料油販売



数量は前年同期比100.3%を前提として、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が110億円程度押し下がる想定し、連結売上高3兆1,600億円、連結経常利益880億円、連結当期純利益370億円を目指してまいります。年間配当は8円とさせていただきます。

石油事業では、製油所の保全強化費用及び税制改正による減価償却費の増加が見込まれるものの、前期に発生した製油所稼働低下の影響がなく、前年などにより前期比では増益を見込んでいます。石油開発事業では、原油価格の下落等により減益を予想していますが、安定的な原油生産を継続してまいります。

株主の皆様には一層のご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2006.4.1~2007.3.31)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)	増減
売上高	30,627	26,706	3,921
売上原価	28,522	24,223	4,299
販売費及び一般管理費	1,409	1,371	38
<b>営業利益</b>	<b>696</b>	<b>1,112</b>	<b>-416</b>
営業外収益	208	256	-48
営業外費用	157	172	-15
<b>経常利益</b>	<b>748</b>	<b>1,196</b>	<b>-448</b>
特別利益	39	67	-28
特別損失	74	58	16
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>712</b>	<b>1,204</b>	<b>-492</b>
法人税、住民税及び事業税	372	507	-135
法人税等調整額	15	46	-31
少数株主利益	60	33	27
<b>当期純利益</b>	<b>265</b>	<b>618</b>	<b>-353</b>

損益計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

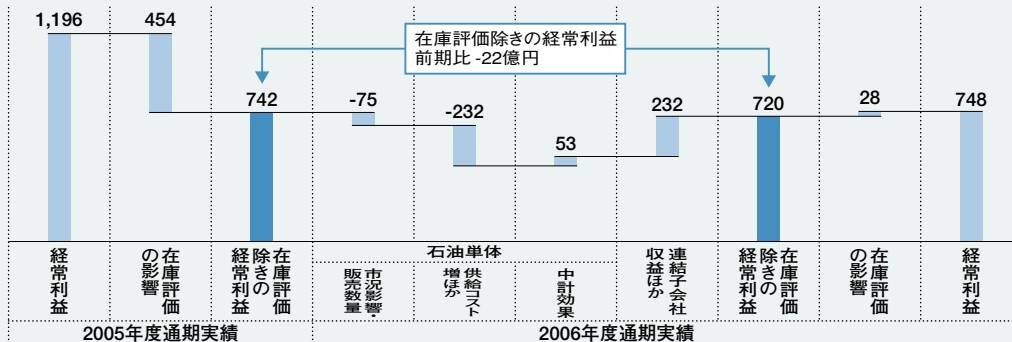
### 販売価格の上昇により増収

### 製油所の稼働低下などにより減益

当期の連結売上高は、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇などにより前期比3,921億円の増収、連結経常利益は748億円、前期比448億円の減益となりました。たな卸資産の在庫評価の影響を除いた経常利益は720億円となり、前期と比べ22億円の減益となりました。この22億円の内訳は、新・連結中期経営計画による収益改善が53億円、連結子会社の収益改善が232億円となりましたが、市況の改善と販売数量の減少を合わせ75億円のマイナス、製油所稼働低下の影響による代替供給コスト負担の発生、自家使用燃料負担など供給コストの増加で232億円のマイナス要因があったことによるものです。連結当期純利益は265億円、前期比353億円の減益となりました。

### ■ 連結経常利益前期比増減分析

(単位:億円)



## ■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期末 (2007.3.31)	前期末 (2006.3.31)	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	8,821	7,624	1,197
固定資産	6,971	7,012	-41
有形固定資産	5,283	5,330	-47
無形固定資産	104	129	-25
投資その他の資産	1,583	1,553	30
資産合計	15,792	14,636	1,156
<b>負債の部</b>			
流動負債	8,118	7,335	783
固定負債	4,057	3,968	89
負債合計	12,175	11,303	872
<b>純資産の部</b>			
株主資本	2,927	—	—
評価・換算差額等	470	—	—
少数株主持分	219	—	—
純資産合計	3,616	—	—
負債・純資産合計	15,792	—	—
少数株主持分	—	208	—
<b>資本の部</b>			
資本金	—	624	—
資本剰余金	—	446	—
利益剰余金	—	1,661	—
土地再評価差額金	—	243	—
その他有価証券評価差額金	—	160	—
為替換算調整勘定	—	-8	—
自己株式	—	-1	—
資本合計	—	3,125	—
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>14,636</b>	<b>—</b>

貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

## ● 資産の部

総資産は、当期末日が休日のため現預金及び売掛債権などが増加したことにより、1,156億円増加しました。

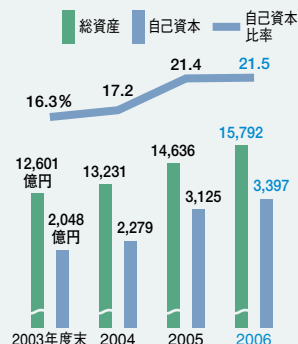
## ● 負債の部

負債も、当期末日が休日の影響による未払金の増加ならびに借入金などの増加により872億円増加しました。

## ● 純資産の部

純資産は3,616億円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

### 総資産・自己資本/比率



※ 2005年度以前は株主資本、株主資本比率を記載しています。

※ 自己資本＝純資産－少数株主持分

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(2006.4.1~2007.3.31)	(2005.4.1~2006.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	-207
投資活動によるキャッシュ・フロー	-359	-13
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額	695	185
現金及び現金同等物の期首残高	566	381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,261	566

連結キャッシュ・フロー計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

### 当期末の現金及び現金同等物の 期末残高は1,261億円

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動が税金等調整前当期純利益及び減価償却費などの資金が法人税などの支払いを上回り250億円のプラス、投資活動は固定資産の取得・売却により359億円のマイナス、財務活動は借入金などの増加で800億円のプラスとなり、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比695億円増の1,261億円となりました。

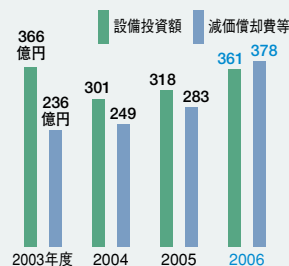
### ■ 原油コスト・処理量、稼働率、販売価格・数量

	単位	当期	前期比増減	前期比伸び率(%)	
受入原油	原油(FOB)	(ドル/バレル)	61.94	7.63	—
	為替レート	(円/ドル)	116.98	4.13(円安)	—
	受入原油代(税込)	(円/KL)	48,880	6,920	—
原油処理	原油処理量	(千KL)	27,283	-3,424	88.8%
	トッパー稼働率	(CD%)*	77.3	-11.6	—
	トッパー稼働率	(SD%)*	88.3	-6.9	—
販売価格	販売価格	(円/KL)	52,250	9,340	—
	ガソリン	(千KL)	6,813	-146	97.9%
国内 販売数量	灯油	(千KL)	2,900	-607	82.7%
	軽油	(千KL)	4,783	-48	99.0%
	A重油	(千KL)	3,193	-602	84.1%
	4品計	(千KL)	17,688	-1,403	92.7%
	内需燃料油	(千KL)	27,929	-1,790	94.0%
輸出数量	中間留分合計	(千KL)	1,046	83	108.6%
総販売数量	総販売数量	(千KL)	44,617	-1,697	96.3%

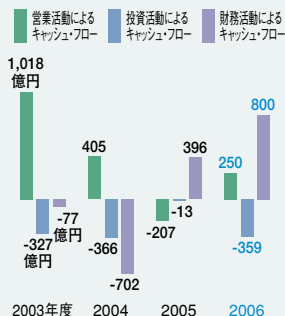
\*CD%：年間原油処理量÷トッパー能力÷365日

\*SD%：年間原油処理量÷トッパー能力÷実稼働日数

### 設備投資額/減価償却費等



### 活動別キャッシュ・フロー





## ■ 連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2006年3月31日残高	62,366	44,560	166,149	-95	272,980	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当*	—	—	-4,700	—	-4,700	
剰余金の配当	—	—	-2,014	—	-2,014	
役員賞与*	—	—	-76	—	-76	
当期純利益	—	—	26,536	—	26,536	
土地再評価差額金取崩	—	—	-42	—	-42	
自己株式の取得	—	—	—	-17	-17	
自己株式の処分	—	1	—	1	2	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	
連結会計年度中の変動額合計	—	1	19,701	-15	19,686	
2007年3月31日残高	62,366	44,561	185,851	-111	292,667	

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	15,998	—	24,276	-751	39,523	20,802	333,307
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当*	—	—	—	—	—	—	-4,700
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	-2,014
役員賞与*	—	—	—	—	—	—	-76
当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,536
土地再評価差額金取崩	—	—	42	—	42	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	-17
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-1,491	12,141	-3,401	218	7,467	1,108	8,576
連結会計年度中の変動額合計	-1,491	12,141	-3,358	218	7,509	1,108	28,305
2007年3月31日残高	14,507	12,141	20,917	-533	47,033	21,911	361,612

※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目。 連結株主資本等変動計算書の単位は百万円未満を切捨てています。

# Segment Information

## セグメント情報

コスモ石油グループは、石油事業として原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売、  
石油開発事業として原油の開発・生産、

その他の事業として

不動産の販売・石油関連設備の工事・保険代理店業等を行っています。

各々の事業セグメント毎の当期の業績についてご説明します。

### 石油事業

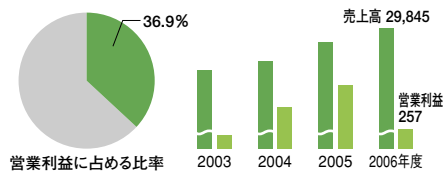
販売価格の上昇で増収  
代替供給コストの負担や  
在庫評価の影響により減益

当期のコスモ石油単体の総販売

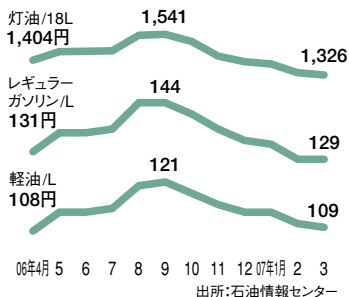
数量は、4,462万KLと前期比3.7%の減少となりました。油種別では、ガソリンが、価格の高騰や自動車の燃費向上などで減少、灯油・A重油は、暖冬の影響や燃料転換の影響で大幅減となりました。しかし、売上高は販売価格の上昇などにより、2兆9,845億円（前期比3,671億円増）となりました。一方、収益面では、新・連結

中期経営計画への取り組みによる収益改善があったものの、販売数量の減少や千葉製油所の火災事故による操業の一定期間停止などにより代替供給コスト負担が発生したこと、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が、前期に比べ大幅に減少したことなどにより、営業利益は、257億円（前期比578億円減）となりました。

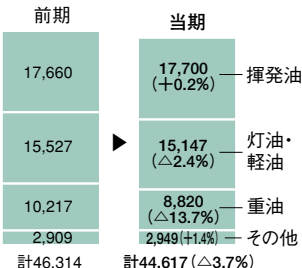
■石油事業の売上高と営業利益（単位：億円）



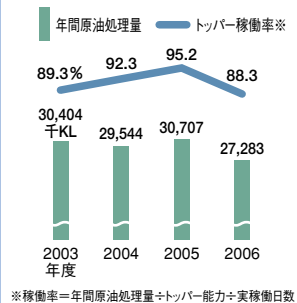
石油製品市況（消費税込価格）



コスモ石油単体製品別売上数量（単位：千KL）



原油処理量/トッパー稼働率



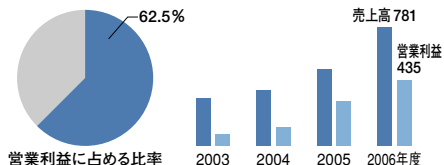
## 石油開発事業

### 原油価格の上昇により 増収・増益を達成

当社は、中東地域で30年以上原油の開発・生産を続けています。

当期の石油開発事業は、2006年3月にカタール国で、子会社のカタール石油開発(株)が原油の商業生産を開始したほか、アブダビ石油(株)及び合同石油開発(株)も引き続き安定的に原油生

■石油開発事業の売上高と営業利益(単位:億円)



産を継続しました。経営成績としましては、原油価格の上昇などにより売上高は781億円(前期比276億円増)、営業利益は435億円(前期比141億円増)となりました。

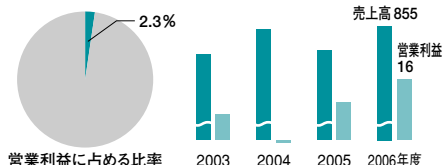
## その他の事業

### 各事業とも合理化・効率化に努め 増収・増益を達成

不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保

険などの事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めました。その他の事業の当期の売上

■その他の事業の売上高と営業利益(単位:億円)



高は855億円(前期比161億円増)となり、営業利益は16億円(前期比6億円増)となりました。

■事業区分別売上高及び営業損益(当期:2006年4月1日~2007年3月31日)

(単位:億円)

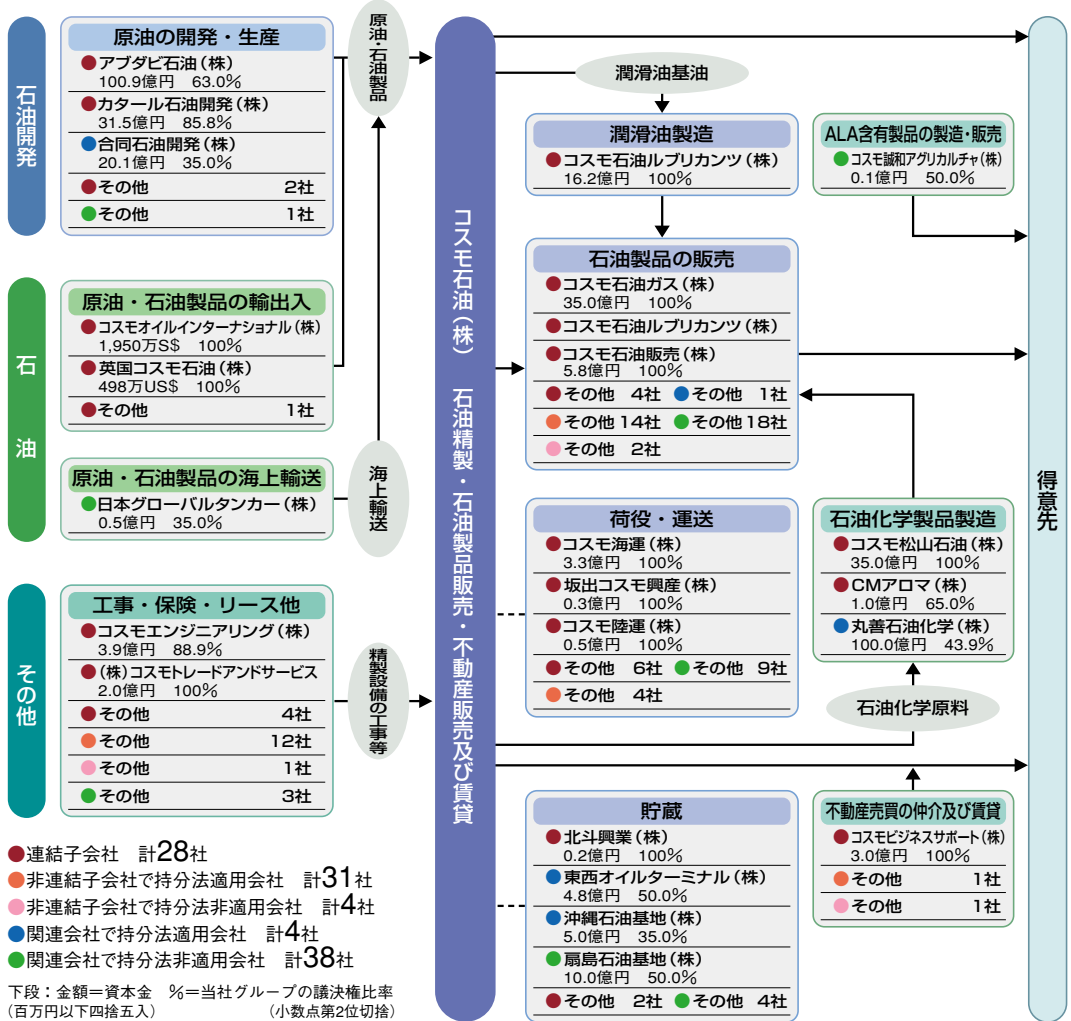
	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,839	319	469	30,627	—	30,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	462	386	854	(854)	—
計	29,845	781	855	31,482	(854)	30,627
営業費用	29,588	346	839	30,774	(843)	29,931
営業利益	257	435	16	708	(12)	696

事業区分別売上高及び営業損益は億円未満を四捨五入しています。

# Group Companies

## グループ会社情報

### ■企業集団の状況 (2007年3月31日現在)



### 国内外の環境変化に対応できる 収益基盤の強化を推進していきます。



代表取締役社長  
木村 彌一

#### 経営環境

世界経済の着実な回復が継続するなか、国際的な原油・石油製品需要については、中国やインドを中心とした需要の増大により、価格の高止まりが続くと考えられます。一方で国内の石油製品需要は、ガソリン車の燃費向上や貨物輸送の効率化、原油高による産業用燃料の燃料

転換などにより需要の減少が見込まれ、厳しい環境が続くことが考えられます。

コスモ石油グループでは、2005年度を初年度とする3ヶ年の「新・連結中期経営計画」を推進し、構造変化に耐えうる経営基盤の強化と成長戦略への転換に取り組んでいます。中期経営計画の最終年度となる2007年度の連結経常利益は、880億円を目指しています。

#### ■コスモ石油単体「付加価値向上・合理化」の見通し

2005～2007年度  
3ヶ年合計

●改善額見通し  
**212億円**

●達成率見通し  
**101.8%**

(単位:億円)

項目	部門	2005～	2007年度	中計3ヶ年合計		
		2006年度 実績	見通し	当初 計画	実績 見通し	差
付加価値向上	供給	63	11	59	74	15
	販売	71	21	85	92	7
	その他	0	0	5	0	-5
	小計	135	31	149	166	17
合理化	供給	21	1	34	22	-12
	販売	5	7	15	12	-3
	その他	9	3	10	12	2
	小計	35	11	59	46	-13
総合計	供給	85	11	93	96	3
	販売	76	28	100	104	4
	その他	9	3	15	12	-3
	合計	170	42	208	212	4

#### 供給部門の取り組み

供給部門では、製油所の安全・安定操業を第一に、中長期的な需要構造の変化に対応できる供給体制の整備に取り組んでいます。現在、世界的にガソリン、軽油といった白油製品の需要が増加していることで軽質原油の価格が上昇し、重質原油との価格差が拡大しています。一方、国内では重油需要の減少が顕著となっています。これらの経営環境変化に対応した供給力向上のため、約1,000億円を投資し堺製油所に重質油分解装置群一式の新設を2006年11月に決定（2010年度運転開始予定）しました。

## 中長期に向けた成長戦略

本装置群はアスファルト留分を原料にナフサやジェット燃料、軽油などの白油製品を生産する装置で、処理原油を割安な重質原油にシフトしたり、ジェット燃料や軽油など白油製品の得率を向上させることで、収益性の向上を狙います。また、太陽石油(株)が新設を決定した高度化装置と当社が計画する高度化装置の相互利用の検討及び実施について2006年12月に合意し、さらなる収益性向上に努めていきます。

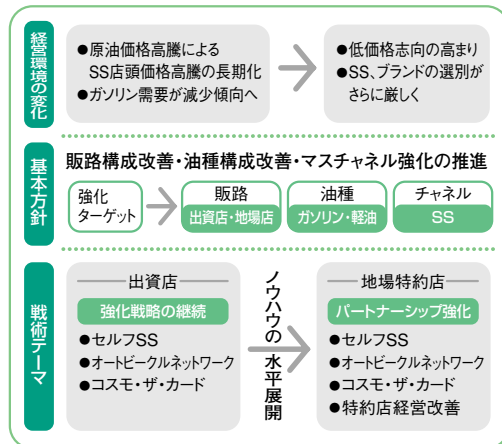
### 販売部門

国内の石油製品販売については、収益性の高い販売チャネルや油種の販売比率を高めることで収益構造を改善していきます。現在、SS店頭価格の高止まりにより、ドライバーの低価格志向の高まりやSSに対する選別がより厳しくなっています。これに対応するためセルフSSやカードなど当社独自の経営ノウハウやインフラを活かした取り組みを進めています。お客様ニーズが高いセルフSSについては、当期

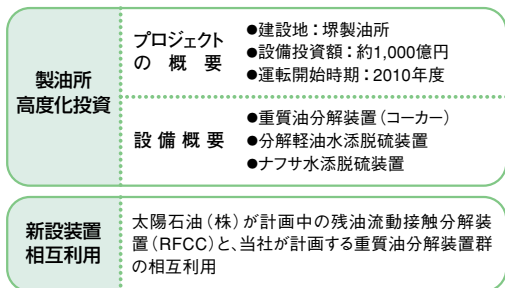
163SS増加し3月末時点で789SSとなりました。お客様の固定化に寄与するコスモ・ザ・カードは有効枚数で25万枚増加し、3月末時点で280万枚に達しました。また、ドライバーに安心・安全のサービスを提供するオートビークルネットワークの強化も推進しています。これらの施策によりお客様との長期的な関係を確立し、ブランド力の向上を図っていきます。

石油製品輸出については、オセアニア、アジアを中心に堅調な海外石油マーケットにおける販路開拓を積極的に行ってまいりましたが、当社の軽油生産技術が米国のカーブ規格※をクリアし、

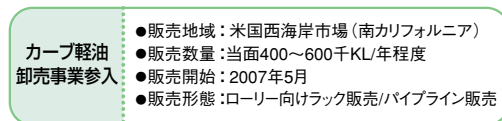
### 国内石油製品販売部門の取り組み



### 製油所高度化投資/新設装置相互利用



### カーブ軽油卸売事業参入



また米国西海岸地区の市況が堅調を維持していることから、2007年5月よりこの地区でのカーブ軽油卸売り事業に参入しています。

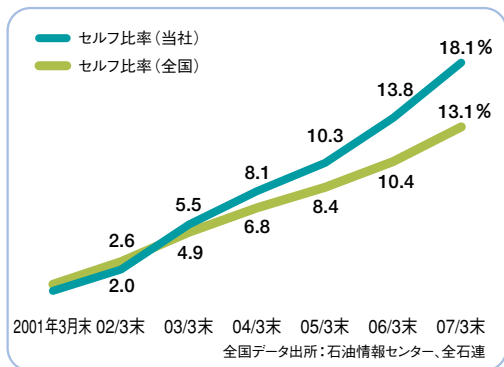
※カーブ規格：米国カリフォルニア州大気資源局 (California Air Resources Board) に規定された環境対応規格

## 原油開発・石油化学部門

原油開発については、自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ体でエネルギーセキュリティの確保に努めています。具体的には、子会社のアブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)と持分法適用会社の合同石油開発(株)が中東地域で原油を生産しています。この内、カタール石油開発(株)は、2006年3月から商業生産を開始し、現在日量6,000バレルの原油を生産しています。

一方、2006年11月にカタール国営の石油公

■セルフSS件数比率推移



社であるカタール・ペトロリアム社からラファン・リファイナリー社(カタール国で日量14万6,000バレル規模の製油所を建設中。2008年完成予定)の株式を10%取得しました。これにより、カタール国との友好関係及びパートナーシップを今後さらに強固なものにしていくと共に事業領域のグローバル化の推進に努めていきます。

石油化学事業については、丸善石油化学(株)との合弁会社CMアロマ(株)が、ミックスキシレンの製造販売を展開しています。昨年は生産設備を27万トンに増強し、グループ全体の生産能力は30万トンとなりました。今後とも石油精製と石油化学との連携を強化し、競争力強化を図っていきます。

### 原油開発 カタール石油開発(株)の進捗状況

#### プロジェクト概要

- 生産期間  
2006年～2016年
- 生産量  
初期:  
約6千バレル/日  
最大:  
約10千バレル/日

#### 2006年度までの取り組み

- 2006年度生産数量  
6,125バレル/日
- 商業生産開始  
2006年3月13日～

### 石油化学事業 CMアロマ(株)の取り組み

#### 2005年度

7月から、ミックスキシレンの製造・販売を開始  
(生産能力10万トン/年)

#### 2006年度

- 7月から27万トン/年に能力増強

## ニュース・ヘッドライン

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と一部の内容をお知らせします。  
詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

プレスリリースアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/press>

### 2007年

- 5月29日 コスモ石油エコカード基金 2007年度「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトについて
- 5月22日 お父さんと子どものワークショップ「パパとキッズのアートプログラム～世界でたった1つの絵本～」by MAYA MAXX (マヤ マックス) 氏 高松市で開催 ①
- 5月17日 「製油所余剰汚泥削減プロセスの開発」で石油学会技術進歩賞、「<sup>129</sup>Xe-NMRを用いた石油精製触媒の構造解析に関する研究」で石油学会野口記念奨励賞を受賞
- 5月16日 アナリスト向け決算説明会を開催
- 5月9日 社会的責任投資 (SRI) の指数として世界の企業が対象の「FTSE4Good Global Index」に引き続き採用 ③
- 4月23日 コスモ アースコンシャス アクト アースデー・コンサート開催！  
青い地球の未来の為に今出来ることをメッセージ発信
- 4月17日 能登半島地震への社員募金ならびに寄付金の拠出について
- 4月12日 ユビキタス社会に対応し、モバイル用「公式ホームページ」を開設
- 4月12日 「軽油超深度脱硫触媒の開発」で文部科学大臣表彰 科学技術賞を受賞！ ②
- 4月10日 燃料電池分野において新日本石油(株)と業務提携
- 4月6日 ソロモン諸島沖地震被災地へ義援金を拠出
- 3月30日 社会貢献活動レポート2007を発行
- 3月20日 RING II における石化ラフィネートの異性化プロセスの開発・実証化で  
化学工学会技術賞を受賞

※ニュースの内容により色分けしています トピックス/CSR・環境/IR/社会貢献&メセナ活動  
※上記の日付はプレスリリース日です



1

## 「パパとキッズのアートプログラム ～世界でたった1つの絵本～」開催

当社は、様々な社会貢献活動に取り組んでいますが、昨今の少子化問題に鑑み父親の育児参加を応援することを目的に父子がコミュニケーションを楽しみながら参加できるワークショップ「パパとキッズのアートプログラム～世界でたった1つの絵本～」を5月20日、高松市美術館で開催しました。



アーティストMAYA MAXX  
(マヤ マックス)氏を講師に  
招き作品を制作しました

▶ [http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p\\_070522/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_070522/index.html)

2

## 軽油超深度脱硫触媒の開発で 文部科学大臣表彰 科学技術賞を受賞

2005年1月から硫黄分10ppm以下のサルファーフリー軽油を供給していますが、このサルファーフリー軽油の製造を可能にした軽油超深度脱硫触媒の開発技術が高く評価され、平成19年度文部科学大臣表彰として科学技術賞を受賞\*しました。



開発触媒の外観

※当社中央研究所研究員と島根大学総合理工学部教授 岡本康昭氏の連名受賞です。

▶ [http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p\\_070412/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_070412/index.html)

3

## 昨年に引き続き「FTSE4Good Global Index」に採用

FTSE4Goodは、英国のFTSE社が企業の社会的責任（CSR）や持続可能性に関心を持つ投資家を対象に、グローバルに受け入れられる企業責任基準を満足する企業を識別し、設定した代表的な株価指標です。当社は「FTSE4Good Global Index」に、昨年度に引き続き、5年連続で採用されました。

▶ [http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p\\_070509/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_070509/index.html)

## Cover Story

カバーストーリー

### シンガポール

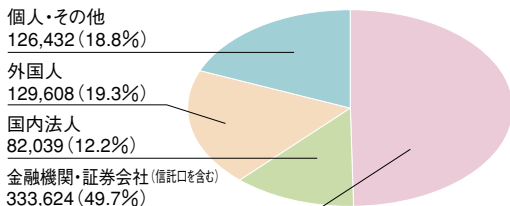
1965年にマレーシアから分離独立したシンガポールは、著しい経済成長を遂げ、東南アジアトップの先進国家として発展を続けています。約400万人の中国系、マレー系、インド系と多民族の国民と100万人の外国人が居住するベストミックスのアジアのビジネスハブであり、国土は小さいですが偉大なるグローバル国家となっています。当社グループでは、コスモオイルインターナショナル(株)がこの地に拠点を構え、アジア・オセアニアを中心に石油製品取引を行っています。

表紙イラスト 古田 忠男

## 株式情報

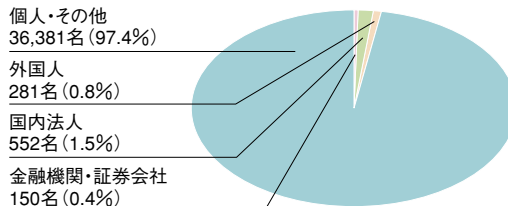
(2007年3月31日現在)

発行済株式の総数 671,705,087株



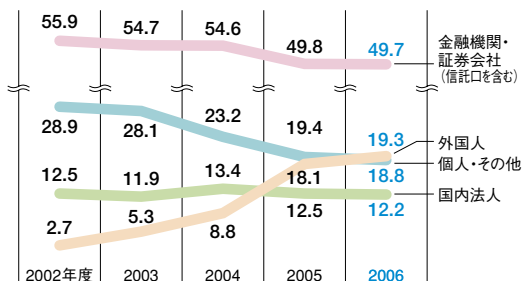
(単位:千株、千株未満切捨)

株主数 37,364名



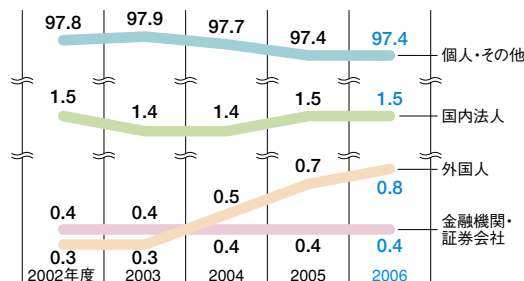
発行済株式数の所有者別推移

(単位:%)



株主数比率の推移

(単位:%)



社債の状況

(単位:億円)

### ■普通社債

	発行日	前中間期末残高	当期末残高	償還期限
第2回	1997. 6/25	95	95	2007. 6/25
第3回	1997. 8/8	78	78	2007. 8/8
第18回	2002. 9/27	100	100	2007. 9/27
第19回	2002. 12/27	70	55	2008. 12/26

### ■無担保転換社債型新株予約権付社債

	発行日	前中間期末残高	当期末残高	償還期限
第4回	2005. 9/26	180	180	2010. 9/30

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	57,055	8.49
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	4.66
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,796	4.28
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.94
関西電力株式会社	18,600	2.76
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.58
株式会社損害保険ジャパン	15,792	2.35
日本生命保険相互会社	14,632	2.17
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	14,516	2.16